

SPECIAL REPORT

最近の生乳需給をめぐる情勢について

1. コロナ禍の生乳需給

生乳生産者団体では、近年の生乳需給ひっばく傾向を背景とした生乳生産基盤強化に取り組んだ結果、全国の生乳生産量が令和元年9月頃から増産基調へと転じました。しかし、令和元年度末頃から新型コロナの感染拡大により、業務用を中心に生乳需要が低迷、国内生乳需給が緩和傾向となりました。

その後、コロナ禍の社会が、約2年続いています。この間、酪農乳業界では、農水省の支援も受けつつ、様々な需給改善対策に取り組んでいますが、インバウンド需要の減少や、緊急事態宣言の実施などにより、緩和傾向が続いています。

この結果、今年度末の乳製品在庫量は、脱脂粉乳が、約8.9カ月分の消費量に相当する101.8千t、バターが6.9カ月分の42.8千tと、非常に大きな水準が見込まれています。

こうした状況のなか、脱脂粉乳については、令和3年度末在庫量をコロナ前の令和元年度水準まで削減するため、約25千tを飼料用などへ転用す

る在庫対策に国の支援を受けながら酪農乳業界で令和4年度に実施する方向にありますが、それでも令和4年度末の在庫量は増加する見通しとなっています。

2. 年末年始の処理不可能乳発生回避

季節的な生乳需給の格差も大きくなる傾向にあります。一般社団法人Jミルクでは、秋頃、今年度の12/21～1/10の年末・年始期間に、全国で約5千t、牛乳乳製品へ処理できない生乳が発生する可能性があるとの試算が出されました。冬季は、夏と比較して乳牛にとって過ごしやすい環境で、乳量が増加する時期です。一方、年末年始期間は、冬休みにより学校給食が休止するほか、量販店等も休業し、例年でも瞬間的に処理が厳しくなる時期です。こうした中で、コロナ禍での需給緩和が続いており、処理不可能乳の発生が懸念されました。

万一、生乳廃棄が生じた場合、生産意欲の減退とこれまで業界が一体となって強化してきた生乳

生乳需給の動向

(千t)

	生乳供給量		脱脂粉乳ベース					バターベース				
			生乳需要量	生乳供給量との差	輸入売渡(生乳換算)	輸入売渡後の過不足量	C=A-B	D	C+D	E	F=A-E	G
	A	前年比										
H23年度	7,470	98.8%	7,605	98.7%	-135	1	-134	7,866	99.4%	-395	356	-39.4
H24年度	7,549	101.1%	7,533	99.0%	16	7	23	7,677	97.6%	-129	238	109.2
H25年度	7,390	97.9%	7,567	100.5%	-177	63	-114	7,635	99.4%	-245	91	-153.4
H26年度	7,271	98.4%	7,494	99.0%	-222	302	80	7,588	99.4%	-317	330	12.9
H27年度	7,352	101.1%	7,427	99.1%	-75	200	124	7,572	99.8%	-220	324	104.1
H28年度	7,291	99.2%	7,455	100.4%	-164	63	-101	7,526	99.4%	-234	294	59.2
H29年度	7,241	99.3%	7,454	100.0%	-213	440	227	7,508	99.8%	-267	236	-31.0
H30年度	7,234	99.9%	7,447	99.9%	-213	198	-15	7,683	102.3%	-448	458	9.7
R元年度	7,318	101.2%	7,285	97.8%	33	99	132	7,715	100.4%	-397	523	125.9
R2年度	7,389	101.0%	7,355	101.0%	34	24	58	7,480	97.0%	-91	331	240.3
R3年度	7,603	102.9%	7,368	100.2%	235	7	243	7,708	103.0%	-104	201	96.4
R4年度	7,661	100.8%	7,244	98.3%	417	10	428	7,738	100.4%	-77	71	-6.2

資料：一般社団法人Jミルク公表資料（令和4年1月28日）より作成
注：R元年度までは実績、R3年度以降は予測数量

生産基盤が損なわれる可能性があります。また、牛乳製品価格への影響や食品廃棄と捉えられる懸念から、業界のイメージ低下へつながる懸念もあります。こうしたことから、酪農乳業界では、生産者のご協力を頂きながら、指定団体をはじめとした生産者組織、全国連組織、乳業者が一体となって、こうした危機的な状況へ対応しました。

中央酪農会議では、脱脂粉乳やバターへの仕向け量を抑制するため、通常であれば稼働を停止している乳業工場での比較的消費期限の長い、LL牛乳やチーズなどの製造拡大やフドーバンクなどへの牛乳等の無償提供などの指定団体の取組への助成事業や牛乳乳製品の消費を喚起するための理解醸成事業なども実施しました。また、指定団体では生乳生産者の皆様への一時的な出荷抑制への協力依頼や消費喚起対策を実施しました。消費喚起対策は、他の全国組織、乳業者などにおいても積

極的に行われました。こうしたなか、異例とも言える、岸田首相や金子農林水産大臣などによる消費拡大の呼びかけなども行われSNSを含め、多数のマスコミに取り上げて頂きました。

こうしたこともあり、低迷していた牛乳の量販店等での販売本数は、12月4週目以降、一定程度、回復し、何とか年末年始の処理不可能乳の発生を回避することができました。中央酪農会議では、国民・消費者の皆様への感謝の気持ちをHPに掲載しています。

ただし、一点留意しなければいけないこともあります。今回、多くの消費者の方々にポジティブに受け止めて頂きましたが、ネガティブな印象を受けている方も一定割合いらっしゃいます。情報が的確に伝わっていないことから生じる誤解の部分もあります。今後、一層、丁寧な情報発信に努める必要があるなどの課題も浮き彫りになりました。

乳製品需給の推移

(千t)

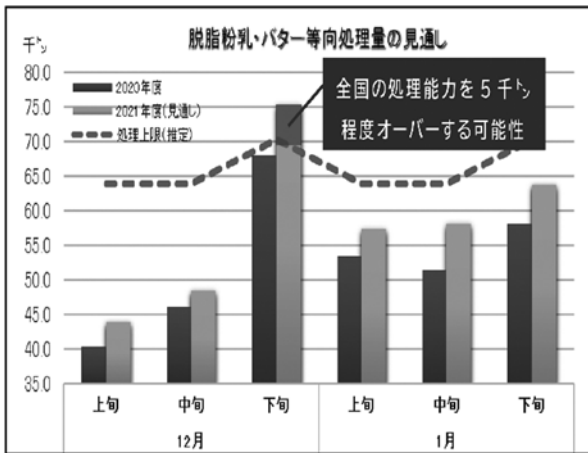
		期首在庫 A		生産量 B		売渡 C	期末在庫 A+B+C-D			推定出荷量 D		
			前年比		前年比			月数	前年比		前年比	
脱脂粉乳	H23年度	58.7	84.2%	134.9	90.7%	0.1	47.6	3.6	81.1%	146.1	90.8%	
	H24年度	47.6	90.8%	141.4	104.8%	0.6	49.5	4.1	103.9%	140.2	95.9%	
	H25年度	49.5	95.9%	128.8	91.1%	5.0	40.3	3.4	81.4%	143.1	102.1%	
	H26年度	40.3	102.1%	120.9	93.9%	23.8	46.5	3.9	115.6%	138.4	96.8%	
	H27年度	46.5	96.8%	130.2	107.7%	15.9	56.4	4.9	121.2%	136.2	98.4%	
	H28年度	56.4	98.4%	123.5	94.9%	5.0	48.3	4.3	85.7%	136.6	100.3%	
	H29年度	48.3	100.3%	121.6	98.4%	35.7	66.8	5.9	138.1%	138.8	101.7%	
	H30年度	66.8	101.7%	120.1	98.8%	16.0	65.6	5.7	98.2%	137.3	98.9%	
	R元年度	65.6	98.9%	130.5	108.7%	8.1	76.3	6.7	116.4%	127.8	93.1%	
	R2年度	76.3	93.1%	140.4	107.6%	2.0	81.2	7.6	106.3%	137.6	107.7%	
	R3年度	81.2	107.7%	160.4	114.2%	0.6	101.8	8.9	125.4%	140.4	102.0%	
	R4年度	101.8	102.0%	161.0	100.4%	0.9	138.2	11.8	135.7%	125.6	89.5%	
									109.2	9.3	107.2%	

※ 国の支援数量 (25千t)・ホクレン追加対策 (4千t) を踏まえた推計値

バター	H23年度	20.6	63.3%	63.1	89.9%	13.8	19.1	2.7	92.6%	78.4	93.4%	
	H24年度	19.1	93.4%	70.1	111.2%	9.6	23.5	3.6	123.0%	75.3	96.1%	
	H25年度	23.5	96.1%	64.3	91.7%	3.7	17.3	2.8	73.8%	74.1	98.4%	
	H26年度	17.3	98.4%	61.7	95.9%	13.2	17.8	2.9	103.0%	74.4	100.3%	
	H27年度	17.8	100.3%	66.3	107.5%	13.1	22.1	3.6	123.6%	75.2	101.1%	
	H28年度	22.1	101.1%	63.6	95.9%	12.1	24.5	3.9	111.0%	73.2	97.3%	
	H29年度	24.5	97.3%	60.0	94.4%	9.4	23.2	3.8	94.9%	70.7	96.5%	
	H30年度	23.2	96.5%	59.8	99.7%	18.5	23.6	4.0	101.7%	77.9	110.2%	
	R元年度	23.6	110.2%	65.5	109.5%	21.5	28.8	4.4	121.9%	81.8	105.0%	
	R2年度	28.8	105.0%	70.9	108.3%	13.9	38.9	5.7	134.9%	74.7	91.4%	
	R3年度	38.9	91.4%	76.1	107.3%	7.8	42.5	6.9	110.0%	80.3	107.4%	
	R4年度	42.5	107.4%	76.5	100.6%	2.9	42.2	6.4	99.4%	79.6	99.2%	
									36.5	5.5	99.3%	

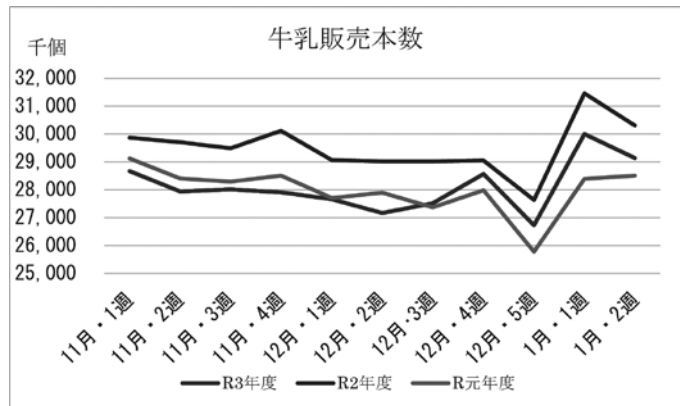
※ 国・ホクレン対策 (8千t) を踏まえた推計値

資料：一般社団法人Jミルク公表資料（令和4年1月28日）より作成
注：R元年度までは実績、R3年度以降は予測数量



※10/1公表「Jミルク需給見通し」より推計

【年末年始の処理不可能乳の発生量試算 (Jミルク資料)】



【インテージ SRI データによる牛乳類の販売本数の動向】

【中央酪農会議では新聞広告や動画のウェブ配信などを実施】



3. 年度末の生乳需給について

生乳生産量は、これから5～6月に向けて年間で最も多く増加して行く時期となります。抜本的な生乳需給の改善が見られないなか、年明け以降、オミクロン株を中心としたコロナ感染者数が、急激に増加しています。これまでと異なり、児童等の感染者数も増加しており、学級閉鎖などの措置が取られる地域も拡大しています。かつ、3月末

から4月はじめにかけては春休みにより学校給食が休止する時期でもあります。1/28にJミルクが公表した需給見通しでは、脱脂粉乳・バター等へ仕向けられる生乳数量は、全国で3月に198千t、4月に187千tと非常に大きなものが見込まれており、再び、処理不可能乳の発生が懸念されています。生乳生産者をはじめ業界関係者の引き続きのご協力が必要不可欠な状況が続いています。